



—東北生産性本部—

第38回仙台シンポジウム12月例会開催

テーマ 「2016年世界の潮流を読む」



■12月例会（12月8日開催）

★講師 一般財団法人日本総合研究所 理事長 寺島 実郎 氏

『第38回仙台シンポジウム 12月例会』は、一般財団法人日本総合研究所 理事長 寺島実郎 氏を迎え、約70名の参加を得て開催いたしました。

講演では、

『今年、戦後70年の私の気づきとして、100年前の1914年第一次世界大戦（青島攻略）から1919年ヴェルサイユ講和会議までの『運命の5年間』に着目する必要がある。なぜ日本が愚かな戦争に巻き込まれたのか？なぜ真珠湾攻撃までつながったのか？明治維新後、植民地化を恐れていた日本が日英同盟に導かれ、英国のドイツ権益を奪い取るための宣戦布告に対し、連合国陣営として加わり、第一次世界大戦へ参戦。そしてドイツ帝国の東洋艦隊根拠地だった青島（中華民国）攻略に繋がった。

それまで日本は、中国2000年の歴史の中で仏教伝来をはじめ畏敬の念をいただいてきたはずの中国に対し、急に胸をそらし、1931年の満州事変へと迷走して行った。そして今の日本は、安保関連法案という中国に心騒いだ対応をしている状況と言える。

70年前に米国・中国連合に負け、敗戦した日本は、その後、経済に最大の価値を見出し、これまで頑張ってきた経済大国となった。

ところが2010年にはGDP(国民総生産)が初めて中国に抜かれ世界第3位に、IMFが今年10月に発表した1人当たりGDP(国民総生産)は、2014年の日本3.6万ドルに対し、香港4.0万ドルと香港にも抜かれてしまった。

ここで冷戦後の20年から見えてくるものについて考えたい。

日本の勤労者世帯可処分所得は、2000年に47.3万円/月であったものが2014年には42.4万円/月と年間約60万円位減っている。世界では格差社会が問題とされているが、日本の場合は世界と意味合いが異なり、中間層の没落、サラリーマン層の可処分所得が落ちている。

21世紀に入って日本の家計消費構造の変化(2人以上の全国全世帯の2000年と2014年消費支出の変化)を見ると、消費支出合計全体で▲26,134円で、自動車等関係費や通信関係、諸雑費等が増加しているものの、交際費・仕送り金・授業料・家賃地代や教養娯楽用耐久財などが減少し、全体としてマイナスになっている。これは生活がアクティブでなくなり、内向する日本を表している。

IMF(国際通貨基金)の世界経済見通しによる実質GDP(前年比%)では、日本は2014年▲0.1%とマイナスになる中、BRICs(ブリックス)と呼ばれ、経済発展を遂げているブラジルが0.1%、ロシア0.6%、インド7.3%、中国7.3%と大きく差をあげられている。

また、日本の貿易相手国のシェア(2015年1~9月累計速報)は、アジアが約50%を占めており、アジアのダイナリズムとしっかりと向き合っていかなければならない。現在、大中華圏(香港、台湾、シンガポール、マレーシアなど)の中でも釜山の貿易総額が増加し、釜山から世界への流れが顕著となっている。

それに併せて日本も日本海物流が重要で、日本海の酒田港を利用した物流が出てきている。実際に山形県の酒田港は取扱量が増加しており、宮城から酒田への物流の流れも重要になってくる。

一方、今年10月には圏央道桶川北本IC~白岡菖蒲IC間が開通し、東名から東北道までつながり、物流回路が劇的に変化し、人の流れ、物流そして企業活動も大きく変化していく。

さて、世界を見ると、米国はなぜこんなに良いのか。IMFが2015年10月に発表した内容では、米国の実質GDP成長率は、2011年に1.6%であったものが、2015年(予測)で2.6%、2016年(予測)2.8%と予想され、失業率は9月5.1%にまで低下している。

米国の実体経済の堅調を支える2つの要素がある。1つ目は、化石燃料革命である。米国は、LNGに加え、原油生産でも世界1位になった。2つ目は、次世代ICT革命の「IoT」(Internet of Things)である。生産・流通・消費・研究開発・すべての局面における情報ネットワーク技術革命で、米国経済のあらゆる局面の効率性を高め、成長力を支える基盤となりつつある。

そこにはBIGDATAを活用した新しいビジネスモデルの噴出がある。

例えば、航空機からの運行状況というBIGDATAによる航路解析フィードバックやタクシー配車アプリ、加えてタクシー車両の保有から共有へと時代が変化している。

民泊のairbnbやコンビニ業界での300品種の品ぞろえの中での受け取りや配達手法の変化、建設業界でも働いている人のデータバンクなどがある。

米国は、このような中で、2014年10月に金融量的緩和を終息し、2015年年内にも金利引き上げ、いわゆる金融緩和からの「出口」模索の局面となっている。

最後のまとめとして、現在、日本では、アベノミクスとして「異次元の金融緩和」「財政の出動」「成長戦略」の3本の矢と言っているが、見えてきた本質的な矛盾構造の中で、いつまでも飛ばぬ「第三の矢」であり、金融政策だけに過度に依存した景気浮揚政策は限界で、経済政策の骨格がおかしい。

日本の具体的な方向感としては、「長期的な国土のグランドデザイン」と「新たな産業観に立つ産業創生戦略」が不可欠であろう。

たとえば中央リニアの前倒し開通や東日本大震災を睨んだ首都機能分散プロジェクト、サービス産業の高度化とその先導要素としての「統合型リゾート」を柱とする「観光立国」の実体化であり、シンガポールのようにハイエンドなサービスへ変化させていくことや、医療ツーリズム、教育、コンベンション、インダストリアル・ツーリズムなどである。』と話されました。

以上のように、2016年に向け、大変有意義なご講演をいただき、好評を得た講演会となりました。ご参加いただきました皆様を含め、会員各位のご協力に感謝申し上げます。